

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,143,340	8,464,246	3,379,201	3,183,196	13,368,893
経常利益(千円)	517,688	247,513	68,811	177,216	464,466
四半期(当期)純利益(千円)	178,419	111,734	49,794	105,584	150,263
純資産額(千円)			7,036,597	7,341,947	7,174,380
総資産額(千円)			11,592,301	12,085,933	11,172,655
1株当たり純資産額(円)			314.71	328.38	320.88
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.98	5.00	2.23	4.72	6.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			60.7	60.7	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	563,604	368,048			925,783
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	806,343	257,612			917,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,999	212,199			268,422
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			489,874	972,155	637,410
従業員数(人)			538	678	549

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2.売上高には、消費税等は含まれていない。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	678 [2,107]
---------	-------------

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。  
2．従業員数が当第3四半期連結会計期間において84名増加しているが、OKAYA LANKA (PVT) LTD.の従業員増加による。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	198 [33]
---------	----------

- （注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）における生産実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,366,581	96.1
サージ関連製品	391,399	101.5
表示関連製品及びその他製品	503,817	94.8
センサー関連製品	24,176	26.8
合計	2,285,975	94.1

（注）金額は販売価格によっている。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）における受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

##### 受注高

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,884,003	123.6
サージ関連製品	689,357	148.1
表示関連製品及びその他製品	584,170	64.1
センサー関連製品	81,363	100.8
合計	3,238,895	108.6

##### 受注残高

区分	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	970,176	150.9
サージ関連製品	304,467	144.0
表示関連製品及びその他製品	654,437	61.1
センサー関連製品	86,271	423.7
合計	2,015,353	103.5

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,694,196	92.0
サージ関連製品	638,790	114.6
表示関連製品及びその他製品	778,471	88.6
センサー関連製品	71,738	70.8
合計	3,183,196	94.2

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

2008年秋以降の世界経済停滞により当社グループ事業の市場規模も急速に収縮しましたが、中国における「家電下乡」および「都市部の電気製品買い替え補助」に代表される各国の景気刺激策により、当第2四半期連結会計期間に引き続き薄型テレビ、冷蔵庫やエアコンなど家電製品の需要が伸びました。

国内においては地上デジタル放送への完全移行まで2年を切ったことやエコポイント制度導入の追い風もあり、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器が伸びました。

中国、東南アジア圏の市況は2009年初頭を底として需要が高まり、家電製品メーカーは当第2四半期連結会計期間に引き続き増産体制を継続することとなりました。これにより増産のための設備投資も回復してまいりました。この市況動向を受けて半導体需給が好転し、半導体製造装置の受注も底離れの兆しが出てきました。また、景気変動の影響を受けにくい医療機器、電力機器、鉄道システム関連機器については堅調に推移しました。

##### 当社グループの対応

中国・東南アジアの回復度合いに比べると低調な国内市場の受注増強に注力してまいりました。その施策としてノイズ対策コンデンサの小型化、インバータ用各種コンデンサおよび産業機器向けサージ防護素子の品揃え増強、照明用各種LED光源、高輝度LED光源など新商品開発を推進し、当社グループのコア技術を生かしてこれを用途拡大していくことを図りました。また、営業体制を改革してエコ発電、インテリア照明などの新規用途、新規顧客への拡販活動を強化した結果、運輸や医療など電機以外の業界から新規受注を獲得しました。

コスト面では、損益分岐点売上高を低減することを目標に生産工程の省人化、材料を中心としたVE、総費用、総経費の抑制策などを強力に推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は31億83百万円（前年同期比94%）、営業利益は1億82百万円（同95%）となりましたが、為替差損が前年同期に比べ大幅に縮小したこともあり、経常利益は1億77百万円（同258%）、四半期純利益は1億5百万円（同212%）となりました。

関連製品別の業績は下記のとおりであります。

##### ノイズ関連製品

産業機器向け需要が回復し、エアコンの生産が立ち上がりましたが、中国・東南アジア向け薄型テレビ、DVDレコーダー、ゲーム機などへの伸びが鈍化し始めたこともあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は16億94百万円（同92%）となりました。

##### サージ関連製品

当第3四半期連結会計期間に入ると海外において薄型テレビ向けが伸び悩みましたが、インバータエアコン向け需要が上向き、国内においてはFA機器や交通・運輸関連の需要が当第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6億38百万円（同115%）と前年同期を上回りました。

##### 表示関連製品及びその他製品

鉄道車両向け表示器の更新需要が一巡しつつありますが、駅舎など海外の鉄道施設向け受注を獲得しました。LED照明においては、外部デザイナーと協業し、店舗インテリア向けなどの需要も増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7億78百万円（同89%）となりました。

##### センサー関連製品

国内の産業機器向け需要が回復しつつありましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は71百万円（同71%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、下記のとおりであります。

#### 日本

日本市場は、産業機器や薄型テレビ、エアコン向けなどに受注回復の兆しが多少は見えるようになり、太陽光発電などに使われるパワーコンディショナー向け需要を開拓しつつあるなど、当第3四半期連結会計期間の売上高は16億57百万円（同95%）となりました。

#### アジア

当第2四半期連結会計期間に引き続き、デジタル家電、白物家電への供給が伸びるとともに通信機器へのサージ関連製品の供給も底堅く推移したため、円高の影響を受けましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億5百万円（同101%）と前年同期横ばいとなりました。

#### 北米

医療機器向けおよび電力機器向け液晶表示器、鉄道車両向けLED表示器がほぼ横ばいに推移しましたが、円高の影響により当第3四半期連結会計期間の円換算の売上高は3億20百万円（同73%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は当第2四半期連結会計期間末から2億8百万円増加し、9億72百万円（前年同期比4億82百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益は1億79百万円、減価償却費1億60百万円、仕入債務の増加3億53百万円などの増加要因がありましたが、売上債権の増加4億69百万円、たな卸資産の増加1億15百万円などの減少要因があったこと等により、合計では85百万円の収入（前年同期3億43百万円の収入）となっております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出56百万円があり、合計では61百万円の支出（前年同期1億87百万円の支出）となっております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、借入金の増加による収入1億83百万円により、合計では1億83百万円の収入（前年同期1億76百万円の支出）となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,100	223,121	
単元未満株式	普通株式 45,862		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,121	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	563,600		563,600	2.46
計		563,600		563,600	2.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	282	285	321	317	300	290	262	236	258
最低(円)	250	255	270	285	275	248	229	205	218

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	972,155	637,410
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,385,111	2,741,915
商品及び製品	540,153	481,876
仕掛品	354,688	293,489
原材料及び貯蔵品	473,650	552,625
繰延税金資産	181,973	183,305
その他	378,703	281,575
貸倒引当金	10,184	4,342
流動資産合計	6,276,251	5,167,855
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 3,210,784	<sup>1</sup> 3,654,880
無形固定資産	132,980	100,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,651	806,385
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	87,330	106,514
繰延税金資産	338,215	330,331
その他	86,920	72,124
貸倒引当金	54,200	66,263
投資その他の資産合計	2,465,917	2,249,091
固定資産合計	5,809,682	6,004,799
資産合計	12,085,933	11,172,655

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289,934	888,728
短期借入金	1,693,578	1,173,453
未払法人税等	120,134	59,842
その他	714,235	688,720
流動負債合計	3,817,883	2,810,745
固定負債		
長期借入金	50,000	313,000
退職給付引当金	541,846	539,802
役員退職慰労引当金	38,827	38,224
その他	295,429	296,502
固定負債合計	926,103	1,187,529
負債合計	4,743,986	3,998,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,940
利益剰余金	3,195,251	3,128,233
自己株式	119,066	118,910
株主資本合計	7,232,304	7,165,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,063	27,683
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	541,933	447,249
評価・換算差額等合計	109,642	8,947
純資産合計	7,341,947	7,174,380
負債純資産合計	12,085,933	11,172,655

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,143,340	8,464,246
売上原価	8,589,940	6,550,318
売上総利益	2,553,399	1,913,927
販売費及び一般管理費	1,962,659	1,590,662
営業利益	590,740	323,265
営業外収益		
受取利息	12,313	6,604
受取配当金	51,347	23,278
その他	15,757	14,137
営業外収益合計	79,418	44,019
営業外費用		
支払利息	18,700	12,800
売上債権売却損	12,387	1,588
為替差損	113,828	102,598
その他	7,552	2,782
営業外費用合計	152,470	119,771
経常利益	517,688	247,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,200	7,641
特別利益合計	7,200	7,641
特別損失		
投資有価証券評価損	242,051	-
特別損失合計	242,051	-
税金等調整前四半期純利益	282,836	255,155
法人税等	104,417	143,421
四半期純利益	178,419	111,734

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,379,201	3,183,196
売上原価	2,625,101	2,444,113
売上総利益	754,100	739,082
販売費及び一般管理費	561,692	556,550
営業利益	192,407	182,532
営業外収益		
受取利息	3,104	2,158
受取配当金	3,630	1,626
その他	3,204	2,829
営業外収益合計	9,939	6,613
営業外費用		
支払利息	5,193	4,199
売上債権売却損	3,706	524
為替差損	124,402	7,103
その他	233	102
営業外費用合計	133,535	11,930
経常利益	68,811	177,216
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,400	2,300
特別利益合計	2,400	2,300
特別損失		
投資有価証券評価損	59,939	-
特別損失合計	59,939	-
税金等調整前四半期純利益	11,271	179,516
法人税等	38,522	73,932
四半期純利益	49,794	105,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	282,836	255,155
減価償却費	448,172	479,473
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,331	2,044
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	603	603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,205	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,365	5,897
受取利息及び受取配当金	63,661	29,882
支払利息	18,700	12,800
投資有価証券評価損益(は益)	242,051	-
売上債権の増減額(は増加)	395,160	685,089
たな卸資産の増減額(は増加)	390,941	79,804
仕入債務の増減額(は減少)	66,527	427,623
その他	16,244	79,842
小計	802,249	456,870
利息及び配当金の受取額	64,386	30,583
利息の支払額	17,144	11,681
法人税等の支払額	285,887	107,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,604	368,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	807,382	199,515
投資有価証券の取得による支出	861	391
その他	1,900	57,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,343	257,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,719	337,224
長期借入金の返済による支出	187,458	80,100
配当金の支払額	265,923	44,778
自己株式の取得による支出	611	177
その他	274	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,999	212,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,246	12,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	423,491	334,744
現金及び現金同等物の期首残高	913,366	637,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,874	972,155

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 四半期連結会計期間末満期手形 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期末残高に含まれている。 受取手形 9,190千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,399,153千円である。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,031,633千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 751,043千円	給料手当 635,036千円
荷造運搬費 199,093	荷造運搬費 175,520
退職給付費用 22,732	退職給付費用 14,353
役員退職慰労引当金繰入額 603	貸倒引当金繰入額 8,627
	役員退職慰労引当金繰入額 603



前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 232,622千円	給料手当 235,484千円
荷造運搬費 57,666	荷造運搬費 58,053
退職給付費用 7,359	退職給付費用 4,781
役員退職慰労引当金繰入額 201	役員退職慰労引当金繰入額 201

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 489,874 千円	現金及び預金勘定 972,155 千円
現金及び現金同等物 489,874	現金及び現金同等物 972,155

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数

普通株式

22,921,562株

## 2.自己株式の種類及び株式数

普通株式

563,646株

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,716	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,160	1,198,556	436,484	3,379,201	-	3,379,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193,371	1,408,362	-	2,601,734	2,601,734	-
計	2,937,531	2,606,919	436,484	5,980,935	2,601,734	3,379,201
営業利益	250,238	82,342	18,204	350,785	158,377	192,407

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,657,849	1,205,043	320,303	3,183,196	-	3,183,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198,736	1,341,425	-	2,540,162	2,540,162	-
計	2,856,586	2,546,468	320,303	5,723,358	2,540,162	3,183,196
営業利益	308,557	12,110	6,708	327,376	144,843	182,532

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,688,552	4,199,962	1,254,825	11,143,340	-	11,143,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,224,165	4,761,156	-	8,985,322	8,985,322	-
計	9,912,718	8,961,118	1,254,825	20,128,662	8,985,322	11,143,340
営業利益	1,143,759	23,587	44,787	1,212,135	621,395	590,740

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,811	3,437,904	1,100,530	8,464,246	-	8,464,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,376,178	3,593,751	-	6,969,930	6,969,930	-
計	7,301,990	7,031,656	1,100,530	15,434,176	6,969,930	8,464,246
営業利益	695,524	45,245	44,807	785,578	462,312	323,265

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,203,383	438,663	27,591	1,669,637
連結売上高（千円）	-	-	-	3,379,201
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	13.0	0.8	49.4

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,205,043	320,303	34,393	1,559,740
連結売上高（千円）	-	-	-	3,183,196
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.8	10.1	1.1	49.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	4,258,408	1,258,494	111,622	5,628,524
連結売上高（千円）	-	-	-	11,143,340
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.2	11.3	1.0	50.5

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,443,412	1,100,695	74,375	4,618,483
連結売上高（千円）	-	-	-	8,464,246
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.7	13.0	0.9	54.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他.....欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（有価証券関係）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

該当事項なし。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	328円38銭	1株当たり純資産額	320円88銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円98銭	1株当たり四半期純利益金額	5円00銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	178,419	111,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,419	111,734
期中平均株式数(千株)	22,359	22,358

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円23銭	1株当たり四半期純利益金額	4円72銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	49,794	105,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,794	105,584
期中平均株式数(千株)	22,359	22,357

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。